【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出日】 平成30年2月23日

 【発行者名】
 ピクテ投信投資顧問株式会社

 【代表者の役職氏名】
 代表取締役社長 萩野 琢英

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番1号

 【事務連絡者氏名】
 佐藤 直紀

 【電話番号】
 03-3212-3411

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係る iTrustエコイノベーション

ファンドの名称】

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金 当初申込期間:500億円を上限とします。

額】 継続申込期間:1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、平成29年8月18日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、関係情報を更新するとともに、訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するものであります。

【訂正箇所及び訂正事項】

(下線部_____は訂正箇所を示します。)

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

<前略>

<訂正前>

(愛称として「<u>イノベーションが地球環境を変える</u>」と称する場合があります。以下「ファンド」といいます。)

<訂正後>

(愛称として「<u>EV(電気自動車)/エコ・ロボなど様々な環境テーマが投資対象</u>」と称する場合があります。以下「ファンド」といいます。)

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

- 1【ファンドの性格】
 - (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<前略>

<訂正前>

ファンドの特色

a 主に世界の環境関連企業の株式に投資します

<中略>



<中略>

b 特定の銘柄、国や通貨に集中せず、分散投資します

<中略>

<マザーファンドの投資プロセス>

<中略>

投資プロセスは、平成29年6月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

<訂正後>

ファンドの特色

a 主に世界の環境関連企業の株式に投資します

<中略>

投資対象イメージ



<中略>

b 特定の銘柄、国や通貨に集中せず、分散投資します

<中略>

<マザーファンドの投資プロセス>

<中略>

投資プロセスは、平成29年12月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

<後略>

(2)【ファンドの沿革】

<訂正前>

平成29年9月15日 信託契約締結、ファンドの設定および運用開始(予定)

<訂正後>

平成29年9月15日 信託契約締結、ファンドの設定および運用開始

(3)【ファンドの仕組み】

<前略>

<訂正前>

委託会社の概況(平成29年6月末日現在)

<訂正後>

委託会社の概況(平成29年12月末日現在)

<後略>

2 【投資方針】

(3)【運用体制】

<前略>

<訂正前>

運用体制は、平成29年6月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

<訂正後>

運用体制は、平成29年12月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

3【投資リスク】

<前略>

<訂正前>

(2)リスクの管理体制

<中略>

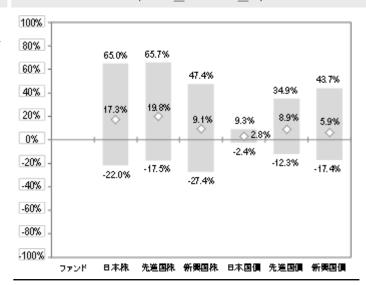
リスクの管理体制は、平成29年6月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

<参考情報>

ファンドの年間騰落率および基準価額の推移

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2012年6月~2017年5月)

ファンドの運用は2017年9月15日より開始する予定であり、該当事項はありません。



上記グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものですが、ファンドの騰落率については運用開始前のため該当事項はありません。なお、すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

2012年 $\underline{6}$ 月~2017年 $\underline{5}$ 月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を代表的な資産クラスについて表示したものです。各資産クラスについては以下の指数に基づき計算しております。

<各資産クラスの指数>

<中略>

先進国債 シティ世界国債指数(除く日本、円換算)

<中略>

上記各指数について

<中略>

シティ世界国債指数(除く日本):シティ世界国債指数(除く日本)とは、Citigroup Index LLCにより設計、算出、公表されている 指数であり、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。

<中略>

<訂正後>

(2)リスクの管理体制

<中略>

リスクの管理体制は、平成29年12月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

<参考情報>

ファンドの年間騰落率 ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較 および基準価額の推移 (2012年12月~2017年11月) 14,000 円 100% 80% 13.000 65.7% 65.0% 60% 47.4% 43.7% 12,000 34.9% 40% 21.4% 20.3% 11,000 12.5% 20% 9.3% 9.3% 6.8% △ 2.3% 10,000 0% 4.0% -20% -12.3% 9,000 -17.4% -17.5% -22.0% -27.4% -40% 8,000 最大緻落率 -60% 平均騰落率 7,000 年間騰落率(右軸) -80% 最小蜂落率 基準価額(左軸) -100% 6,000 12年11月 13年11月 14年11月 15年11月 16年11月 17年11月 ファンド 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

上記グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように 作成したものです。すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りませ ん。

(注) 2017年11月末日現在において運用期間が1年に満たないため、左右グラフのファンドの騰落率は表示しておりません。

2012年12月~2017年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を代表的な資産クラスについて表示したものです。各資産クラスについては以下の指数に基づき計算しております。

< 各資産クラスの指数 >

<中略>

先進国債 FTSE世界国債指数(除く日本、円換算)

<中略>

上記各指数について

<中略>

FTSE世界国債指数(除く日本): FTSE世界国債指数(除く日本)<u>は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

<中略></u>

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<前略>

<訂正前>

上記は、平成29年 $\underline{6}$ 月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

<訂正後>

上記は、平成29年<u>12</u>月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

<後略>

5【運用状況】

<以下の内容に更新します。>

以下の運用状況は平成29年11月30日現在です。

・投資比率はファンドまたはマザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

(1)【投資状況】

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	226,454,753	99.43
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		1,295,814	0.57
合計(純資産総額)	227,750,567	100.00	

(参考)ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	332,821,964	45.51
	日本	75,373,500	10.31
	フランス	52,580,302	7.19
	オランダ	49,043,896	6.71
	ドイツ	35,740,364	4.89
	ジャージー	33,023,421	4.52
	カナダ	25,744,057	3.52
	イタリア	21,068,002	2.88
	韓国	20,301,567	2.78
	香港	14,286,860	1.95
	スペイン	11,205,764	1.53
	中国	10,847,624	1.48
	デンマーク	5,991,712	0.82
	小計	688,029,033	94.08
投資証券	アメリカ	32,272,282	4.41
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		11,032,059	1.51
合計(純資産総額)		731,333,374	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位銘柄明細

		#1 IM HX 1							
順位	国・ 地域	種類	銘柄名	数量または 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	IHX I		ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ マザーファンド	89,927,231	2.5820	232,200,634	2.5182	226,454,753	99.43

b 種類別投資比率

1270033325001	
種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.43
合計	99.43

(参考)ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド

a 評価額上位銘柄明細

順位	1	種類	銘柄名	業種	数量 または 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	金額	投資 比率 (%)
	ジャージー	株式	DELPHI AUTOMOTIVE PLC	自動車・ 自動車部品	2,888	11,303.98	32,645,906	11,434.70	33,023,421	4.52
	日本	株式	キーエンス	電気機器	500	68,430.00	34,215,000	64,910.00	32,455,000	4.44
(アメリカ	投資 証券	EQUINIX INC		615	53,130.55	32,675,294	52,475.25	32,272,282	4.41
4	日本	株式	日本電産	電気機器	1,900	15,910.00	30,229,000	15,270.00	29,013,000	3.97

ピクテ投信投資顧問株式会社(E10439)

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

							<u>訂止有f</u>	曲証券届出	書(内国投資	資信託!
5	カナダ	株式	ALGONQUIN POWER & UTILITIES CORP.	公益事業	21,097	1,249.69	26,364,888	1,220.27	25,744,057	3.52
6	アメリカ	株式	XILINX INC	半導体・ 半導体製造装置	2,927	8,162.30	23,891,070	7,774.02	22,754,583	3.11
7	アメリカ	株式	APPLIED MATERIALS INC	半導体・ 半導体製造装置	3,820	6,483.24	24,766,014	5,928.56	22,647,120	3.10
8	オランダ	株式	NXP SEMICONDUCTORS NV	半導体・ 半導体製造装置	1,783	12,843.41	22,899,806	12,661.65	22,575,722	3.09
9	アメリカ	株式	NEXTERA ENERGY INC	公益事業	1,270	17,489.96	22,212,253	17,678.12	22,451,223	3.07
10	アメリカ	株式	SYNOPSYS INC	ソフトウェア・ サービス	2,242	10,098.31	22,640,420	9,722.57	21,798,021	2.98
11	アメリカ	株式	PTC INC	ソフトウェア・ サービス	3,029	7,365.97	22,311,527	6,976.23	21,131,010	2.89
12	イタリア	株式	ENEL SPA	公益事業	28,974	711.78	20,623,175	727.13	21,068,002	2.88
13	フランス	株式	VALEO SA	自動車・ 自動車部品	2,556	7,879.55	20,140,138	8,068.20	20,622,338	2.82
14	韓国	株式	SAMSUNG SDI CO LTD	テクノロジー・ ハードウェア および機器	887	24,133.49	21,406,414	22,887.89	20,301,567	2.78
15	ドイツ	株式	KION GROUP AG	資本財	2,134	8,860.51	18,908,335	9,177.17	19,584,083	2.68
16	アメリカ	株式	CEVA INC	半導体・ 半導体製造装置	3,541	5,615.09	19,883,047	5,406.41	19,144,107	2.62
17	オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・ 半導体製造装置	953	20,684.65	19,712,477	19,649.23	18,725,725	2.56
18	アメリカ	株式	INPHI CORP	半導体・ 半導体製造装置	4,094	4,756.83	19,474,481	4,564.91	18,688,770	2.56
19	アメリカ	株式	ASPEN TECHNOLOGY INC	ソフトウェア・ サービス	2,433	7,724.37	18,793,407	7,462.53	18,156,336	2.48
20	フランス	株式	SCHNEIDER ELECTRIC SE	資本財	1,846	9,533.50	17,598,856	9,627.39	17,772,175	2.43
21	アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・ 自動車部品	504	35,364.01	17,823,464	34,459.85	17,367,768	2.37
22	アメリカ	株式	ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	半導体・ 半導体製造装置	7,456	2,410.41	17,972,052	2,238.75	16,692,187	2.28
23	アメリカ	株式	CADENCE DESIGN SYS INC	ソフトウェア・ サービス	3,451	5,107.68	17,626,627	4,836.07	16,689,305	2.28
24	ドイツ	株式	INFINEON TECHNOLOGIES AG	半導体・ 半導体製造装置	5,239	3,279.47	17,181,145	3,083.84	16,156,281	2.21
25	アメリカ	株式	MKS INSTRUMENTS INC	半導体・ 半導体製造装置	1,512	11,821.97	17,874,828	10,658.75	16,116,040	2.20
26	アメリカ	株式	COHERENT INC	テクノロジー・ ハードウェア および機器	492	35,663.80	17,546,594	32,723.08	16,099,756	2.20
27	アメリカ	株式	EDISON INTERNATIONAL	公益事業	1,673	9,027.41	15,102,861	9,121.99	15,261,090	2.09
28	アメリカ	株式	ANSYS INC	ソフトウェア・ サービス	897	17,010.56	15,258,479	16,424.28	14,732,587	2.01
29	香港	株式	CHINA EVERBRIGHT INTERNATIONAL LTD	商業・ 専門サービス	95,000	153.54	14,586,775	150.38	14,286,860	1.95
30	アメリカ	株式	ROCKWELL AUTOMATION INC	資本財	667	21,472.69	14,322,289	21,304.06	14,209,812	1.94

b 種類別および業種別投資比率

	種類	国内 / 国外	業種	投資比率(%)	
--	----	---------	----	---------	--

ピクテ投信投資顧問株式会社(E10439)

訂正有価証券届出	l書(内国投資信託	受益証券)

株式	国内	電気機器	10.31
	国外	素材	0.35
		資本財	12.35
		商業・専門サービス	1.95
		自動車・自動車部品	9.71
		ソフトウェア・サービス	13.75
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.43
		公益事業	12.74
		半導体・半導体製造装置	25.49
投資証券			4.41
合計			98.49

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

平成29年11月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末日の純資産の推移は次のとおりです。

- 一十九23年11万木口のより円口前11年次内1	このける日月水本と	のに「記可弄知问	小口の流貝座の形	SIRWOOD OF	
期別	純資産総額	碩(百万円)	1万口当たり純資産額(円)		
נית ני א.	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き	
第 1 期末(平成29年11月27日)	231	231	10,559	10,559	
平成29年 9月末日	158		10,176		
10月末日	224		10,477		
11月末日	227		10,298		

⁽注)純資産総額は百万円未満切捨て。分配付きは、各期間末に行われた分配の額を加算しております。

【分配の推移】

期	期間	1万口当たりの分配金(円)
第 1 期 平成29年 9 月15日 ~ 平成29年11月27日		0円

【収益率の推移】

期	期間	収益率(%)
第 1 期 平成29年 9 月15日 ~ 平成29年11月27日		5.59

⁽注)収益率の計算方法:(計算期間末の基準価額(分配付き)-設定日の基準価額)÷設定日の基準価額×100

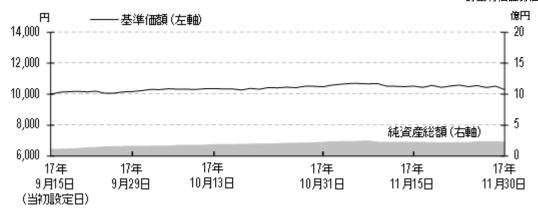
(4)【設定及び解約の実績】

期	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	253,600,508	34,183,018

⁽注)設定口数には、当初募集口数を含みます。

<参考情報:運用実績> (2017年11月30日現在)

基準価額・純資産の推移



基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
第1期 17年11月	0 円
設定来累計	0 円

主要な資産の状況

ファンドの主要投資対象であるピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンドの状況です。 [組入上位10銘柄]

<u> </u>	E EE : 0 EE !! 1]	_		
	銘柄名	国名	業種名	構成比
1	デルファイ・オートモーティブ	米国	自動車・自動車部品	4.5%
2	キーエンス	日本	テクノロジー・ハードウェア/機器	4.4%
3	エクイニクス	米国	エクイティ不動産投資信託(REIT)	4.4%
4	日本電産	日本	資本財	4.0%
5	アルゴンキンパワー・アンド・ユーティリティーズ	カナダ	公益事業	3.5%
6	ザイリンクス	米国	半導体・半導体製造装置	3.1%
7	アプライド マテリアルズ	米国	半導体・半導体製造装置	3.1%
8	NXPセミコンダクターズ	オランダ	半導体・半導体製造装置	3.1%
9	ネクステラ・エナジー	米国	公益事業	3.1%
10	シノプシス	米国	ソフトウェア・サービス	3.0%

[国別構成比]

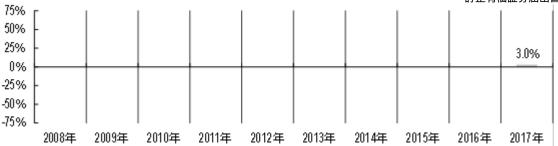
	国名	構成比
1	米国	55.1%
2	日本	10.3%
3	フランス	7.2%
4	オランダ	6.0%
5	ドイツ	4.9%
	その他の国	15.0%
	コール・ローン等、その他	1.5%
	合計	100.0%

構成比は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価金額の割合です。

年間収益率の推移

EDINET提出書類 ピクテ投信投資顧問株式会社(E10439)

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)



2017年は当初設定時(2017年9月15日)以降、11月30日までの騰落率を表示しています。ファンドにはベンチマークはありません。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。 最新の運用実績は委託会社のホームページ等で確認することができます。

第3【ファンドの経理状況】

<以下の内容に更新します。>

(1)ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドの第1期計算期間は信託約款第39条により、平成29年9月15日(設定日)から平成29年11月27日までとして おります。
- (3)ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間(平成29年9月15日(設定日)から平成29年11月27日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

iTrustエコイノベーション

(1)【貸借対照表】

	(単位:円)
	第1期
海立 の初	[平成29年11月27日現在]
資産の部	
流動資産	2.746.222
コール・ローン	2,746,332
親投資信託受益証券	230,040,634
流動資産合計	232,786,966
資産合計	232,786,966
負債の部	
流動負債 	500 400
未払解約金	533,129
未払受託者報酬	12,278
未払委託者報酬	532,080
未払利息	20.445
その他未払費用	20,443
流動負債合計	1,097,937
負債合計	1,097,937
純資産の部	
元本等	
元本	219,417,490
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	12,271,539
(分配準備積立金)	7,655,024
元本等合計	231,689,029
	232,786,966
負債純資産合計	232,786,966 (単位:円) 第1期
負債純資産合計	232,786,966 (単位:円) 第1期 自 平成29年9月15日
負債純資産合計 (2) 【損益及び剰余金計算書 】	232,786,966 (単位:円) 第1期
負債純資産合計 (2)【 損益及び剰余金計算書 】 営業収益	232,786,966 (単位:円) 第1期 自 平成29年9月15日 至 平成29年11月27日
負債純資産合計 (2)【損益及び剰余金計算書】 営業収益 有価証券売買等損益	232,786,966 (単位:円) 第1期 自 平成29年9月15日 至 平成29年11月27日
負債純資産合計 (2)【損益及び剰余金計算書】 営業収益 有価証券売買等損益 営業収益合計	232,786,966 (単位:円) 第1期 自 平成29年9月15日 至 平成29年11月27日
負債純資産合計 (2)【損益及び剰余金計算書】 営業収益 有価証券売買等損益 営業収益合計	232,786,966 (単位:円) 第1期 自 平成29年9月15日 至 平成29年11月27日 9,517,082
負債純資産合計 (2)【損益及び剰余金計算書】 営業収益 有価証券売買等損益 営業収益合計 営業費用 支払利息	232,786,966 (単位:円) 第1期 自 平成29年9月15日 至 平成29年11月27日 9,517,082 9,517,082
負債純資産合計 (2)【損益及び剰余金計算書】 営業収益 有価証券売買等損益 営業収益合計 営業費用 支払利息 受託者報酬	232,786,966 (単位:円) 第1期 自 平成29年9月15日 至 平成29年11月27日 9,517,082 1,477 12,278
負債純資産合計 (2)【損益及び剰余金計算書】 営業収益 有価証券売買等損益 営業収益合計 営業費用 支払利息 受託者報酬 委託者報酬	232,786,966 (単位:円) 第1期 自 平成29年9月15日 至 平成29年11月27日 9,517,082 1,477 12,278
負債純資産合計 (2)【損益及び剰余金計算書】 営業収益 有価証券売買等損益 営業収益合計 営業費用 支払利息 受託者報酬	232,786,966 (単位:円) 第1期 自 平成29年9月15日 至 平成29年11月27日 9,517,082 9,517,082 1,477 12,278 532,086
負債純資産合計 (2)【損益及び剰余金計算書】 営業収益 有価証券売買等損益 営業収益合計 営業費用 支払利息 受託者報酬 委託者報酬	232,786,966 (単位:円) 第1期 自 平成29年9月15日 至 平成29年11月27日 9,517,082 9,517,082 1,477 12,278 532,080 20,452
負債純資産合計 (2)【損益及び剰余金計算書】 営業収益 有価証券売買等損益 営業収益合計 営業費用 支払利息 受託者報酬 委託者報酬 その他費用 営業費用合計	232,786,966 (単位:円) 第1期 自 平成29年9月15日 至 平成29年11月27日 9,517,082 9,517,082 1,477 12,278 532,086 20,452 566,287
負債純資産合計 (2)【損益及び剰余金計算書】 営業収益 有価証券売買等損益 営業収益合計 営業費用 支払利息 受託者報酬 委託者報酬 その他費用 営業費用合計 営業利益又は営業損失()	232,786,966 (単位:円) 第1期 自 平成29年9月15日 至 平成29年11月27日 9,517,082 9,517,082 1,473 12,278 532,086 20,452 566,283 8,950,798
負債純資産合計 (2)【損益及び剰余金計算書】 営業収益 有価証券売買等損益 営業収益合計 営業費用 支払利息 受託者報酬 委託者報酬 その他費用 営業費用合計 営業利益又は営業損失()	(単位:円) 第1期 自 平成29年9月15日 至 平成29年11月27日 9,517,082 9,517,082 1,473 12,278 532,080 20,452 566,287 8,950,798
負債純資産合計 (2)【損益及び剰余金計算書】 営業収益 有価証券売買等損益 営業収益合計 営業費用 支払利息 受託者報酬 委託者報酬 その他費用 営業費用合計 営業利益又は営業損失() 経常利益又は営業損失() 当期純利益又は当期純損失() 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金	232,786,966 (単位:円) 第1期 自 平成29年9月15日 至 平成29年11月27日 9,517,082 9,517,082 1,477 12,278 532,086 20,452 566,287 8,950,798
負債純資産合計 (2)【損益及び剰余金計算書】 営業収益 有価証券売買等損益 営業収益合計 営業費用 支払利息 受託者報酬 委託者報酬 その他費用 営業費用合計 営業利益又は営業損失()) 経常利益又は営業損失() 経常利益又は経常損失() 当期純利益又は当期純損失() 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	232,786,966 (単位:円) 第1期 自 平成29年9月15日 至 平成29年11月27日 9,517,082 9,517,082 1,477 12,278 532,086 20,452 566,287 8,950,798
負債純資産合計 (2)【損益及び剰余金計算書】 営業収益 有価証券売買等損益 営業収益合計 営業費用 支払利息 受託者報酬 その他費用 営業費用合計 営業利益又は営業損失() 経常利益又は営業損失() 経常利益又は経常損失() 当期純利益又は当期純損失() 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額() 期首剰余金又は期首欠損金()	(単位:円) 第1期 自 平成29年9月15日 至 平成29年11月27日 9,517,082 9,517,082 1,472 12,278 532,086 20,452 566,283 8,950,798 8,950,798 1,295,777
負債純資産合計 (2)【損益及び剰余金計算書】 営業収益 有価証券売買等損益 営業収益合計 営業費用 支払利息 受託者報酬 委託者報酬 その他費用 営業費用合計 営業利益又は営業損失() 経常利益又は営業損失() 経常利益又は当期純損失() 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額() 朝首剰余金又は期首欠損金() 剰余金増加額又は欠損金減少額	(単位:円) 第1期 自 平成29年9月15日至 平成29年11月27日 9,517,082 9,517,082 1,477 12,278 532,080 20,452 566,287 8,950,798 8,950,798 1,295,777
負債純資産合計 (2)【損益及び剰余金計算書】 営業収益 有価証券売買等損益 営業収益合計 営業費用 支払利息 受託者報酬 委託者報酬 その他費用 営業費用合計 営業利益又は営業損失() 経常利益又は営業損失() 細期純利益又は当期純損失() 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額() 期首剰余金又は期首欠損金() 剰余金増加額又は欠損金減少額 当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	(単位:円) 第1期 自 平成29年9月15日至 平成29年11月27日 9,517,082 9,517,082 1,477 12,278 532,080 20,452 566,287 8,950,798 8,950,798 1,295,771
負債純資産合計 (2)【損益及び剰余金計算書】 営業収益 有価証券売買等損益 営業収益合計 営業費用 支払利息 受託者報酬 委託者報酬 その他費用 営業費用合計 営業費用合計 営業間の分配額又は営業損失() 経常利益又は営業損失() 当期純利益又は当期純損失() 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額() 期首剰余金又は期首欠損金() 剰余金増加額又は欠損金減少額 当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	(単位:円) 第1期 自 平成29年9月15日至 平成29年11月27日 9,517,082 9,517,082 1,477 12,278 532,080 20,452 566,287 8,950,795 8,950,795 1,295,771
負債純資産合計 (2)【損益及び剰余金計算書】 営業収益 有価証券売買等損益 営業収益合計 営業費用 支払利息 受託者報酬 委託者報酬 その他費用 営業費用合計 営業利益又は営業損失() 経常利益又は営業損失() 細期純利益又は営業損失() 当期純利益又は当期純損失() 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額() 期首剰余金又は期首欠損金() 剰余金増加額又は欠損金減少額	自 平成29年9月15日

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券
	移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	第 1 期 平成29年11月27日現在
1 . 元本の推移	
期首元本額	110,341,991円
期中追加設定元本額	143,258,517円
期中一部解約元本額	34,183,018円
2. 受益権の総数	219,417,490□

(損益及び剰余金計算書に関する注記)			
第 1 期 自 平成29年 9 月15日 至 平成29年11月27日			
1.主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 当該親投資信託受益証券に係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.60%以内の額			
2 . 分配金の計算過程			
費用控除後の配当等収益額	Α	401,978円	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	В	7,253,046円	
収益調整金額	С	4,616,515円	
分配準備積立金額	D	0円	
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,271,539円	
当ファンドの期末残存口数	F	219,417,490□	
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	559.26円	
10,000口当たり分配金額	Н	0円	
収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第 1 期 自 平成29年 9 月15日 至 平成29年11月27日	
1.金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	
2.金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権 及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に 関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク、為替リスク)、信用リス ク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款 に記載した目的で取引を行っております。	

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

金融商品の時価等に関する事項

	第 1 期 自 平成29年 9 月15日 至 平成29年11月27日	
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	
2 . 時価の算定方法	(1)有価証券	
	「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	
	(2)デリバティブ取引	
	該当事項はありません。	
	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品	
	短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	
3.金銭債権の決算日後の償還予定 額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第1期(平成29年11月27日現在)

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	8,346,810
合計	8,346,810

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	第 1 期 (平成29年11月27日現在)
1 口当たり純資産額	1.0559円
(1 万口当たり純資産額)	(10,559円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第 1 有価証券明細表 株式 該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託 ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ マザーファンド		89,087,071	230,040,634	
	合計	89,087,071	230,040,634	

第 2 信用取引契約残高明細表 該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表該当事項はありません。

(参考)

ファンドは、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同受益証券です。

なお、同投資信託受益証券の状況は以下の通りです。以下に記載した情報は監査対象外であります。

ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

	[平成29年11月27日現在]		
資産の部			
流動資産			
預金	19,394,005		
コール・ローン	10,242,457		
株式	683,589,081		
投資証券	31,443,185		
未収配当金	620,353		
流動資産合計	745,289,081		
資産合計	745,289,081		
負債の部			
流動負債			
未払金	5,261,520		
未払利息	28		
流動負債合計	5,261,548		
負債合計	5,261,548		
純資産の部			
元本等			
元本	286,587,993		
剰余金			
剰余金又は欠損金()	453,439,540		
元本等合計	740,027,533		
純資産合計	740,027,533		
負債純資産合計	745,289,081		

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方 法	株式及び投資証券 移動平均法に基づき、原則として、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないもの についてはそれに準ずる価額)、または金融商品取引業者等から提示される気配 相場に基づいて評価しております。
2 . デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売 買相場の仲値によって計算しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条 に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	平成29年11月27日現在
1.元本の推移	
期首相当日現在元本額	193,451,920円
期中追加設定元本額	119,451,925円
期中一部解約元本額	26,315,852円
期末元本額	286,587,993円
元本の内訳	
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファン ド(年 2 回決算型)	164,734,907円
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファン ド(毎月決算型)	32,583,840円
i T r u s t エコイノベーション	89,087,071円
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファン ド(適格機関投資家専用)	182,175円
2 . 受益権の総数	286,587,993□

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成29年 9 月15日 至 平成29年11月27日
1.金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。
2.金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権 及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に 関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク、為替リスク)、信用リス ク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款 に記載した目的で取引を行っております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。 ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。

金融商品の時価等に関する事項

自 平成29年9月15日
至 平成29年11月27日

1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。
2 . 時価の算定方法	(1)有価証券
	「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。
	(2)デリバティブ取引
	該当事項はありません。
	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品
	短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には 合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定 の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額 が異なることもあります。
4.金銭債権の決算日後の償還予定 額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(平成29年11月27日現在)

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額	
株式	49,204,368	
投資証券	1,073,155	
合計	50,277,523	

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記) 該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記) 該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	(平成29年11月27日現在)
1 口当たり純資産額	2.5822円
(1万口当たり純資産額)	(25,822円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

通貨 銘柄	♦ 夕 † क	株式数	評価額		備考
	並有作 人		単価	金額	1佣 1年
円	日本電産	1,900	15,910.00	30,229,000	
	ルネサスエレクトロニクス	3,500	1,425.00	4,987,500	
	堀場製作所	1,300	7,370.00	9,581,000	
	キーエンス	500	68,430.00	34,215,000	

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

			<u> </u>	<u> 証券届出書(内国投</u> 9	負信託
	円 小計	7,200		79,012,500	
米ドル	ROCKWELL AUTOMATION INC	644	191.48	123,313.12	
	SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	887	48.84	43,321.08	
	DELPHI AUTOMOTIVE PLC	2,786	100.86	280,995.96	
	TESLA INC	487	315.55	153,672.85	
	ANSYS INC	866	151.91	131,554.06	
	ASPEN TECHNOLOGY INC	2,347	68.94	161,802.18	
	CADENCE DESIGN SYS INC	3,329	45.60	151,802.40	
	PTC INC	2,922	65.77	192,179.94	
	SWITCH INC - A	4,031	17.87	72,033.97	
	SYNOPSYS INC	2,163	90.15	194,994.45	
	COHERENT INC	475	318.42	151,249.50	
	II-VI INC	525	51.60	27,090.00	
	LITTELFUSE INC	551	206.40	113,726.40	
		+			
	EDISON INTERNATIONAL	1,614	80.55	130,007.70	
	NEXTERA ENERGY INC APPLIED MATERIALS INC	1,225	156.03	191,136.75	
		3,685	57.91	213,398.35	
	CEVA INC	3,416	50.10	171,141.60	
	INPHI CORP	3,949	42.46	167,674.54	
	MKS INSTRUMENTS INC	1,459	105.55	153,997.45	
	MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	953	125.54	119,639.62	
	NXP SEMICONDUCTORS NV	1,720	114.65	197,198.00	
	ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	7,192	21.53	154,843.76	
	XILINX INC	2,824	72.88	205,813.12	
	米ドル 小計	50,050		3,502,586.80	
				(391,098,842)	
カナダドル	ALGONQUIN POWER & UTILITIES CORP.	20,349	14.35	292,008.15	
	カナダドル 小計	20,349		292,008.15	
				(25,649,995)	
ユーロ	AMG ADVANCED METALLURGICAL	486	39.28	19,092.51	
	KION GROUP AG	2,059	66.60	137,129.40	
	LEGRAND SA	1,646	62.27	102,496.42	
	SCHNEIDER ELECTRIC SE	1,781	71.75	127,786.75	
	SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENERGY,				
	S.A.	7,707	9.21	71,027.71	
	VALEO SA	2,466	59.26	146,135.16	
	ENEL SPA	27,947	5.35	149,656.18	
	ASML HOLDING NV	920	155.80	143,336.00	
	INFINEON TECHNOLOGIES AG	5,054	24.71	124,909.61	
	ユーロ 小計	50,066		1,021,569.74	
	THE VICTAGE WILLIS GROTTING A 12			(135,919,853)	
デンマーククロ-	ーネ VESTAS WIND SYSTEMS A/S	827	366.40	303,012.80	
	デンマーククローネ 小計	827		303,012.80	
		1		(5,417,868)	
香港ドル	XINJIANG GOLDWIND SCI&TEC-H	14,400	11.40	164,160.00	
	CHINA EVERBRIGHT INTERNATIONAL LTD	95,000	10.70	1,016,500.00	
	HUANENG RENEWABLES CORP-H	238,000	2.47	587,860.00	

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

			9311		CHILD.
	香港ドル 小計	347,40	00	1,768,520.00	
省港トル 小計				(25,289,836)	
韓国ウォン SAMSUNG SDI CO LTD		88	232,500.0	0 206,227,500.00	
韓国ウォン 小計		88	37	206,227,500.00	
				(21,200,187)	
合計		476,77	79	683,589,081	
				(604,576,581)	

<u>(注)</u>

- 1.各通貨毎の小計欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
- 2.合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算の合計額であり内数で表示してあります。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額(口)	評価額	備考
投資証券	米ドル	EQUINIX INC	594	281,597.58	
	米ドル 小計		594	281,597.58	
				(31,443,185)	
	合言	L	594	31,443,185	
		I		(31,443,185)	

(注)

- 1.各通貨毎の小計欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
- 2.合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算の合計額であり内数で表示してあります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数		組入株式時価比率	組入投資証券時価比率	合計額に対する比率
米ドル	株式	23銘柄	92.6%		66 404
木 トル	投資証券	1 銘柄		7.4%	66.4%
カナダドル	株式	1 銘柄	100.0%		4.0%
ユーロ	株式	9 銘柄	100.0%		21.4%
デンマーククローネ	株式	1 銘柄	100.0%		0.9%
香港ドル	株式	3 銘柄	100.0%		4.0%
韓国ウォン	株式	1 銘柄	100.0%		3.3%

第2 信用取引契約残高明細表 該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は平成29年11月30日現在です。

【純資産額計算書】

資産総額	228,296,415円
負債総額	545,848円
純資産総額(-)	227,750,567円
発行済口数	221,158,805□
1万口当たり純資産額(/)	10,298円

(参考)ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド

資産総額	754,206,649円
負債総額	22,873,275円
純資産総額(-)	731,333,374円
発行済口数	290,415,562□
1万口当たり純資産額(/)	25,182円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1)資本金の額

平成29年6月末日現在:2億円

(2)委託会社の機構

<中略>

投資運用の意思決定機構

<u>資産運用部、プロダクト・マネジメント部</u>および<u>法務コンプライアンス部</u>の代表者を主要メンバーとして構成される 投資政策委員会において、投資政策の審議・決定ならびにその運用の成果および投資政策との関連での妥当性を分析 します。

<訂正後>

(1)資本金の額

平成29年12月末日現在: 2億円

(2)委託会社の機構

<中略>

投資運用の意思決定機構

<u>運用部門、プロダクト部門</u>および<u>コンプライアンス部門</u>の代表者を主要メンバーとして構成される投資政策委員会において、投資政策の審議・決定ならびにその運用の成果および投資政策との関連での妥当性を分析します。

<後略>

2【事業の内容及び営業の概況】

<前略>

<訂正前>

平成29年<u>6</u>月末日現在、委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額は次のとおりです(ただし、マザーファンドを除きます)。

種類	本数	純資産総額(円)
追加型株式投資信託	<u>91</u>	1,352,733,433,782
単位型株式投資信託	<u>10</u>	49,121,852,496
合計	<u>101</u>	1,401,855,286,278

<訂正後>

平成29年<u>12</u>月末日現在、委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額は次のとおりです(ただし、マザーファンドを除きます)。

種類	本数	純資産総額(円)
追加型株式投資信託	<u>98</u>	1,475,536,754,475
単位型株式投資信託	<u>12</u>	51,145,137,583
合計	<u>110</u>	1,526,681,892,058

<後略>

3【委託会社等の経理状況】

<以下のとおり中間財務諸表に関して追加します。>

(1)財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸 表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令 第52号)に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並び に同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基 づいて作成しております。

当社の財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて 記載しております。

(2)監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第32期事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日 まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期事業年度の中間会計期間(平成29年1月1日から平成 29年6月30日まで)の中間財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人の中間監査を受けております。

財務諸表

<中略>

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

.W.4 --

	(単位:千円
	第33期中間会計期間末 平成29年 6 月30日
資産の部	
流動資産	
現金・預金	1,149,479
未収委託者報酬	1,220,132
未収収益	189,911
前払費用	166,611
繰延税金資産	71,456
その他	27,996
流動資産合計	2,825,587
固定資産	
有形固定資産	1 367,423
無形固定資産	46,285
投資その他の資産	
投資有価証券	9,475
長期差入保証金	284,854
繰延税金資産	517,069
投資その他の資産合計	811,398
固定資産合計	1,225,107
長期差入保証金 繰延税金資産 投資その他の資産合計	

こりが信放員顧同株式云社(E10439) <u>訂正有価証券届出書(内国投資信託</u>受益証券)

資産合計	4,050,695
負債の部	
流動負債	
預り金	32,155
未払金	988,686
未払法人税等	24,606
賞与引当金	287,600
その他	2 49,615
流動負債合計	1,382,663
固定負債	
退職給付引当金	356,370
資産除去債務	81,248
固定負債合計	437,618
負債合計	1,820,282
純資産の部	
株主資本	
資本金	200,000
利益剰余金	
利益準備金	50,000
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	1,978,764
利益剰余金合計	2,028,764
株主資本合計	2,228,764
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,647
評価・換算差額等合計	1,647
純資産合計	2,230,412
負債純資産合計	4,050,695
(2)中間損益計算書	
	(単位:千円)
	自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日
世業収益 	
委託者報酬	7,190,478
その他営業収益	338,709
営業収益計	7,529,188
営業費用及び一般管理費	1 7,240,642
営業利益	288,545
営業外収益	5,243
営業外費用	161
経常利益	293,628
税引前中間純利益	293,628

EDINET提出書類 ピクテ投信投資顧問株式会社(E10439)

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

法人税、住民税及び事業税6,275法人税等調整額94,654中間純利益192,697

(3)中間株主資本等変動計算書

第33期中間会計期間(自 平成29年1月1日至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等		
			利益剰余金					純資産 合計
	資本金	利益	その他利益 利益 剰余金	 利益 株主資本 _{剰余余} 合計	評価・換算 差額等			
		準備金	繰越利益 剰余金	剰余金 合計	н	差額金	合計	
当期首残高	200,000	50,000	1,786,067	1,836,067	2,036,067	1,114	1,114	2,037,181
当中間期 変動額								
中間純利益	-	-	192,697	192,697	192,697			192,697
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額 (純額)						533	533	533
当中間期 変動額合計	-	-	192,697	192,697	192,697	533	533	193,230
当中間 期末残高	200,000	50,000	1,978,764	2,028,764	2,228,764	1,647	1,647	2,230,412

重要な会計方針

	•
区分	第33期中間会計期間 自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (1)その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
2 . 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法により償却しております。
3 . 外貨建の資産又は負債の本邦通貨 への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

4 . 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算出した額を計上しております。貸倒懸念債権等はありません。 (2)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、支出見込額の当中間会計期間負担分を計上しております。 (3)退職給付引当金 役員及び従業員の退職金に充てるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処理しています。
5.その他中間財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

区分	第33期中間会計期間末 (平成29年 6 月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	998,106千円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、 流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

区分	第33期中間会計期間 自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	
1 減価償却実施額	有形固定資産 無形固定資産	28,643千円 7,645千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第33期中間会計期間(自 平成29年1月1日至 平成29年6月30日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第33期事業年度期首 株式数 (株)	第33期中間会計期間 増加株式数 (株)	第33期中間会計期間 減少株式数 (株)	第33期中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(リース取引関係)

第33期中間会計期間(自 平成29年1月1日至 平成29年6月30日)

1.ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内241,754千円1年超556,241千円合計797,996千円

(金融商品関係)

第33期中間会計期間末(平成29年6月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

1. 平成29年6月30日における金融商品の中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,149,479	1,149,479	-
(2)未収委託者報酬	1,220,132	1,220,132	-
資産計	2,369,611	2,369,611	-
(1)未払金	988,686	988,686	-
負債計	988,686	988,686	-

2. 金融商品の時価の算定方法

現金・預金、未収委託者報酬及び未払金

これらは短期決済されるものなので、時価は帳簿価額にほぼ等しくなっております。 したがって時価は当該帳簿価額によっております。

3.長期差入保証金(貸借対照表計上額284,854千円)は、本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(有価証券関係)

第33期中間会計期間末(平成29年6月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	学苑(壬田)
	个里 天只	(千円)	(千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が	投資信託受益証券	8,234	5,800	2,434
取得原価を超えるもの 	小計	8,234	5,800	2,434
中間貸借対照表計上額が	投資信託受益証券	1,240	1,300	59
取得原価を超えないもの	小計	1,240	1,300	59
合計		9,475	7,100	2,375

(デリバティブ取引関係)

第33期中間会計期間末(平成29年6月30日現在)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第33期中間会計期間末(平成29年6月30日現在)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首 81,151千円 有形固定資産の取得に伴う増加額 時の経過による調整額 96千円 資産除去債務の履行による減少額 81,248千円 当中間会計期間末残高

(セグメント情報等)

1.セグメント情報

第33期中間会計期間(自 平成29年1月1日至 平成29年6月30日)

当社は、投資運用業及び投資助言代理業の単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 関連情報

第33期中間会計期間(自 平成29年1月1日至 平成29年6月30日)

(1)製品及びサービスごとの情報

	投資信託委託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	7,190,478千円	174,921千円	163,788千円	7,529,188千円

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦外部顧客への営業収益が営業収益総額の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略し ております。

(3)主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)	
第33期中間会計期 自 平成29年 1 月 至 平成29年 6 月3	1日
1 株当たり純資産額	2,788,015円62銭
1 株当たり中間純利益	240,871円82銭
中間損益計算書上の中間純利益	192,697千円
1 株当たり中間純利益の算定 に用いられた普通株式にかかる中間純利益	192,697千円
差額	-
期中平均株式数	
普通株式	800株
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については め記載しておりません。	は、新株予約権付社債等潜在株式がないた

EDINET提出書類 ピクテ投信投資顧問株式会社(E10439) 訂正有価証券届出書 (内国投資信託受益証券)

(重要な後発事象) 該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<前略>

<訂正前>

(2)販売会社

()		
名称	資本金の額	事業の内容
株式会社SBI証券 <u>(注)</u> マネックス証券株式会社 楽天証券株式会社		

平成29年3月末日現在

(注)株式会社SBI証券は、平成29年9月6日から取扱いを行います。

(3)投資顧問会社

名 称	資本金の額	事業の内容
ピクテ・アセット・マネジメント・ エス・エイ	2,100万スイスフラン (約 <u>2,458</u> 百万円)	スイス籍の法人であり、内外の有価証券等に係る 投資顧問業務およびその業務に付随する一切の業 務を営んでいます。

平成29年 $\underline{6}$ 月末日現在。スイスフランの円貨換算は、平成29年 $\underline{6}$ 月末日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1スイスフラン= $\underline{117.06}$ 円)によります。

<訂正後>

(2)販売会社

<u> </u>	-	
名称	資本金の額	事業の内容
株式会社SBI証券 マネックス証券株式会社 楽天証券株式会社 松井証券株式会社 ほくほくTT証券株式会社	48,323百万円 12,200百万円 7,495百万円 11,944百万円 1,250百万円	 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を 営んでいます。

平成29年3月末日現在

(3)投資顧問会社

名称	資本金の額	事業の内容
ピクテ・アセット・マネジメント・ エス・エイ	2,100万人1 人フフフ (約2,424万万円)	スイス籍の法人であり、内外の有価証券等に係る 投資顧問業務およびその業務に付随する一切の業 務を営んでいます。

平成29年<u>12</u>月末日現在。スイスフランの円貨換算は、平成29年<u>12</u>月<u>29</u>日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1スイスフラン = 115.46円)によります。

独立監査人の監査報告書

平成30年1月10日

ピクテ投信投資顧問株式会社 取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鶴田 光夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているiTrustエコイノベーションの平成29年9月15日から平成29年11月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、 iTrustエコイノベーションの平成29年11月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益 の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ピクテ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注)1.上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

平成29年9月8日

ピクテ投信投資顧問株式会社 取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員

公認会計士

鶴田 光夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理 状況」に掲げられているピクテ投信投資顧問株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第33期事 業年度の中間会計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借 対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を 行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ピクテ投信投資顧問株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

⁽注)1.上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

^{2.} XBRLデータは監査の対象には含まれていません。